【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第26期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社セキュアヴェイル
【英訳名】	SecuAvail Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　米今　政臣
【本店の所在の場所】	大阪市北区東天満一丁目１番19号
【電話番号】	06-6136-0026
【事務連絡者氏名】	経営企画本部マネージャ　林　泰弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区東天満一丁目１番19号
【電話番号】	06-6136-0026
【事務連絡者氏名】	経営企画本部マネージャ　林　泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	636,943	584,994	1,279,871
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	48,598	△21,392	115,068
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	48,537	△21,354	105,720
中間包括利益又は包括利益	（千円）	52,050	△18,833	110,940
純資産額	（千円）	1,222,753	1,190,030	1,281,643
総資産額	（千円）	1,566,465	1,471,654	1,579,068
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	6.31	△2.78	13.75
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	6.30	―	13.69
自己資本比率	（%）	78.0	80.8	81.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	61,428	△10,338	38,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△3,005	377	△2,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△16,283	△73,908	△17,401
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,154,400	1,047,094	1,130,962

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第26期中間連結会計期間に係る潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

（１）財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当中間連結会計期間におきましても、サイバーセキュリティを取り巻く環境は一層厳しさを増しております。国内では、大手企業等における情報漏洩事案やシステム障害が相次いで報道されるなど、サイバーリスクに対する社会的な関心は引き続き高い状況にあります。

また、2026年10月にはサイバー対処能力強化法の主要規定が施行され、重要インフラ事業者等を対象としたインシデント報告制度が開始されるなど、国全体としてサイバーセキュリティ体制の強化が進められております。これに伴い、企業・団体においては、平時からの監視体制の整備や迅速なインシデント対応への要求が一層高まっております。

さらに、AI技術の急速な発展に伴い、生成AIや複数のAIエージェントを悪用した攻撃手法の研究・実証が進展するなど、サイバー攻撃は従来にも増して高度化・巧妙化しております。その一方で、AIを活用した脅威検知や分析の高度化への期待も高まっており、企業に求められるセキュリティ対策の水準は大きく変化しております。

このような状況の中、サイバー攻撃の被害は一部の大企業にとどまらず、中小企業や各種団体にも広く及んでおります。NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）が公表した「インシデント損害額調査レポート」によると、国内で公表または報道されたサイバー攻撃被害事例のうち、中小企業および各種団体が占める割合は高い水準で推移しており、サイバーセキュリティ対策は企業規模を問わず重要な経営課題となっております。

また、ランサムウェア感染被害に関する調査では、被害額の平均値は6,019万円となり、中小企業でも2億円を超える被害事例が報告されております。これらの被害は復旧費用のみならず、事業継続や企業信用にも大きな影響を及ぼすリスクとなっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、20年以上にわたるSOC事業の実績とノウハウならびに最新のAI技術を活用し、中小企業においても導入・運用しやすい「AI-SOC」シリーズの開発および販売拡大に注力してまいりました。

当中間連結会計期間において、各サービスおよび製品の高度化を推進するとともに、展示会、Webマーケティングおよび販売パートナーとの連携を通じて当社サービスの認知度向上に取り組んでまいりました。加えて、法制度強化やAIを活用したサイバー攻撃への対応ニーズの高まりを背景として、当社グループが、20年以上にわたり提供してきた、純国産かつ独自開発製品（セキュリティ運用基盤ソフトウェア）及び24時間365日のSOC関連サービスへの引き合いは、増加傾向にあり、市場認知度の向上とともに新規商談機会が拡大しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高584,994千円（前年同期比8.2%減）、営業損失23,620千円（前年同期は47,412千円の営業利益）となりました。前年同期には大型案件の売上計上があったことに加え、当社グループでは官公庁及び企業のシステム更改時期に合わせて製品売上が下期、とりわけ期末に集中する傾向があることから、当中間連結会計期間においては売上高及び利益が前年同期比で減少いたしました。経常損失は、21,392千円（前年同期は48,598千円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は21,354千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益48,537千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(a)情報セキュリティ事業

当社グループの主力である情報セキュリティ事業につきましては、パートナー開拓と強化、ストック型サービスの契約更新、新規案件の獲得、SaaS形式のセキュリティソフトウェア「LogStare」シリーズの拡販に注力した結果、売上高は455,101千円（前年同期比11.9%減）となりました。セグメント利益につきましては、40,696千円（前年同期比63.8%減）となりました。

(b)人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、既存顧客への要員追加により、売上高は129,892千円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は、10,955千円（前年同期比4.9%減）となりました。

（用語説明）

ランサムウェア

侵入したシステムにおいて、コンピュータのファイルを不正に暗号化し、解除のために身代金を要求したり、「機密情報を公開する」と脅したりする。

サイバー対処能力強化法

重要インフラ等に対する重大なサイバー攻撃の被害を未然に防ぎ、拡大を抑えるため、官民連携、通信情報の利用、アクセス・無害化、政府体制を整える法律。15分野の基幹インフラ事業に対する届出・インシデント報告などの主要規定は2026年10月1日に施行されたが、通信情報利用の中核規定は別の日に施行される。特定社会基盤事業者（258社：2026年７月１日現在）に加え、サプライチェーン上の取引先も協力が求められ、当社グループでは、提供するサービス及び製品において、経済産業省が進める評価・認証制度への要求事項への対応状況を示している。

SaaS（Software as a Service　サースorサーズ）

利用者がソフトウェアを導入するのではなく、提供者のサーバー内にあるソフトウェアをインターネット等で利用するサービス。

AIエージェント

従来のチャット型AIは、質問に対して返答する受動的なAIであるのに対し、AIエージェントは指示された目的に対して、大規模言語モデル（LLM：GPT,Gemini等）を「頭脳」とし、Web検索やAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース：接点）、各種アプリなどの外部ツールを「手足」のように動かして、自ら自律性を持って、目的達成まで「思考→実行→修正」を繰り返す。

② 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,312,697千円となり、前連結会計年度末に比べ114,964千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が83,868千円、売掛金が50,718千円減少し、その他のうちの預け金が15,486千円増加したことによるものであります。

固定資産は158,957千円となり、前連結会計年度末に比べ7,549千円増加いたしました。これは主に、その他のうちの長期前払費用が4,417千円、投資有価証券が3,900千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,471,654千円となり、前連結会計年度末に比べ107,414千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は263,748千円となり、前連結会計年度末に比べ15,660千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が18,275千円、未払消費税等が18,762千円減少し、買掛金が19,721千円、前受金が2,729千円増加したことによるものであります。

固定負債は17,875千円となり、前連結会計年度末に比べ140千円減少いたしました。これは主に、リース債務が1,151千円減少し、退職給付に係る負債が1,011千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は281,624千円となり、前連結会計年度末に比べ15,801千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,190,030千円となり、前連結会計年度末に比べ91,613千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が59,801千円減少し、自己株式が34,331千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末は81.1%）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83,868千円減少し、1,047,094千円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は10,338千円の支出（前年同期は61,428千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額23,067千円、税金等調整前中間純損失20,683千円、棚卸資産の増加額3,824千円、その他のうちのその他流動資産の増加額14,562千円、未払消費税等の減少額18,752千円、売上債権の減少額50,718千円、仕入債務の増加額19,721千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は377千円の収入（前年同期は3,005千円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出2,019千円、投資有価証券の売却による収入2,397千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は73,908千円の支出（前年同期は16,283千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額38,447千円、自己株式の取得による支出34,331千円によるものです。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、10,459千円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,690,000	7,690,000	東京証券取引所スタンダード市場 札幌証券取引所本則市場	単元株式数 100株
計	7,690,000	7,690,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	7,690,000	―	627,580	―	323,782

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
米今　政臣	大阪府大阪市北区	1,200,000	15.84
ＮＲＩセキュアテクノロジーズ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目７番２号	1,200,000	15.84
ｅｖｅｒＹｏｎｅ株式会社	大阪府大阪市北区東天満一丁目１番19号	415,500	5.48
株式会社ブロードバンドセキュリティ	東京都新宿区西新宿八丁目５番１号	384,500	5.07
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目６番21号	198,100	2.61
栗田　博生	東京都文京区	123,000	1.62
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	106,611	1.40
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号	76,883	1.01
遠藤　護	沖縄県那覇市	66,000	0.87
井上　伸二	愛知県春日井市	62,900	0.83
計	－	3,833,494	50.60

（注）上記のほか、当社保有の自己株式114,448株があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 114,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,553,900	75,539	単元株式数　100株
単元未満株式	普通株式 21,700	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,690,000	―	―
総株主の議決権	―	75,539	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社セキュアヴェイル	大阪市北区東天満一丁目１番19号	114,400	―	114,400	1.48
計	―	114,400	―	114,400	1.48

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役　常務執行役員セキュリティサービス本部　本部長	取締役　執行役員セキュリティサービス本部　副本部長	大政　崇志	2026年６月25日

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ネクサス監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,962	1,047,094
売掛金	236,674	185,956
原材料及び貯蔵品	7,580	11,405
前渡金	26,472	19,124
前払費用	24,722	33,306
その他	1,248	15,810
流動資産合計	1,427,661	1,312,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	757	575
工具、器具及び備品（純額）	4,043	3,642
リース資産（純額）	7,091	6,058
有形固定資産合計	11,892	10,276
投資その他の資産		
投資有価証券	66,457	70,357
差入保証金	43,612	43,237
繰延税金資産	23,074	24,297
その他	6,371	10,788
投資その他の資産合計	139,514	148,681
固定資産合計	151,407	158,957
資産合計	1,579,068	1,471,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,193	27,914
リース債務	2,269	2,292
未払金	19,669	21,830
未払費用	53,782	51,009
未払法人税等	26,682	8,407
未払消費税等	31,143	12,380
前受金	111,576	114,305
預り金	4,897	4,673
賞与引当金	20,944	20,935
その他	250	―
流動負債合計	279,409	263,748
固定負債		
リース債務	5,525	4,374
資産除去債務	8,024	8,024
退職給付に係る負債	4,465	5,476
固定負債合計	18,016	17,875
負債合計	297,425	281,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,580	627,580
資本剰余金	323,782	323,782
利益剰余金	325,107	265,305
自己株式	△123	△34,455
株主資本合計	1,276,346	1,182,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,016	7,537
その他の包括利益累計額合計	5,016	7,537
新株予約権	280	280
純資産合計	1,281,643	1,190,030
負債純資産合計	1,579,068	1,471,654

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	636,943	584,994
売上原価	349,676	353,755
売上総利益	287,267	231,239
販売費及び一般管理費	※ 239,854	※ 254,859
営業利益又は営業損失（△）	47,412	△23,620
営業外収益		
受取利息	885	1,586
受取配当金	18	47
雑収入	434	775
営業外収益合計	1,338	2,409
営業外費用		
支払利息	41	71
投資事業組合運用損	109	98
雑損失	0	11
営業外費用合計	151	181
経常利益又は経常損失（△）	48,598	△21,392
特別利益		
固定資産売却益	1,590	－
投資有価証券売却益	－	708
特別利益合計	1,590	708
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	50,189	△20,683
法人税、住民税及び事業税	10,754	3,052
法人税等調整額	△9,102	△2,382
法人税等合計	1,651	670
中間純利益又は中間純損失（△）	48,537	△21,354
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	48,537	△21,354

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	48,537	△21,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,512	2,520
その他の包括利益合計	3,512	2,520
中間包括利益	52,050	△18,833
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	52,050	△18,833
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	50,189	△20,683
減価償却費	1,772	2,056
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△720	1,011
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,727	△8
受取利息及び受取配当金	△903	△1,634
支払利息	41	71
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△708
売上債権の増減額（△は増加）	△2,569	50,718
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,063	△3,824
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,366	19,721
前受金の増減額（△は減少）	△54,325	2,729
固定資産売却益	△1,590	－
投資事業組合運用損益（△は益）	109	98
その他	17,854	△38,379
小計	7,155	11,167
利息及び配当金の受取額	903	1,634
利息の支払額	△41	△71
法人税等の還付額	55,287	－
法人税等の支払額	△1,877	△23,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,428	△10,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,005	－
投資有価証券の取得による支出	－	△2,019
投資有価証券の売却による収入	－	2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,005	377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△904	△1,129
自己株式の取得による支出	－	△34,331
配当金の支払額	△15,379	△38,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,283	△73,908
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,138	△83,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,261	1,130,962
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,154,400	※ 1,047,094

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	50,900千円	53,136千円
給料手当及び賞与	46,283	53,135
賞与引当金繰入額	3,343	4,852
支払手数料	47,746	58,083

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	1,154,400千円	1,047,094千円
現金及び現金同等物	1,154,400	1,047,094

（株主資本等関係）

１　配当金支払額

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日 取締役会	普通株式	15,379千円	２円	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日 取締役会	普通株式	38,447千円	５円	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(注) １株当たり配当額は、普通配当３円、東京証券取引所スタンダード市場へ市場区分変更及び札幌証券取引所本則市場へ上場記念としての記念配当２円であります。

２　株主資本の金額の著しい変動

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社は、2026年８月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式114,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が34,331千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が34,455千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ．前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	情報セキュリティ事業	人材サービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	516,411	120,531	636,943	－	636,943
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	516,411	120,531	636,943	－	636,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	20,545	20,545	△20,545	－
計	516,411	141,076	657,488	△20,545	636,943
セグメント利益	112,299	11,524	123,823	△76,410	47,412

（注）１　セグメント利益の調整額△76,410千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	情報セキュリティ事業	人材サービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	455,101	129,892	584,994	－	584,994
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	455,101	129,892	584,994	－	584,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	13,574	13,574	△13,574	－
計	455,101	143,467	598,569	△13,574	584,994
セグメント利益	40,696	10,955	51,651	△75,272	△23,620

（注）１　セグメント利益の調整額△75,272千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	6円31銭	△2円78銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	48,537	△21,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	48,537	△21,354
普通株式の期中平均株式数（株）	7,689,552	7,673,342
(2)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	6円30銭	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	19,153	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）当中間連結会計期間に係る潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……38,447千円

（ロ）１株当たりの金額……５円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月26日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社セキュアヴェイル

取締役会　御中

ネクサス監査法人
大阪府大阪市

代表社員 業務執行社員　公認会計士　松井　大輔

代表社員 業務執行社員　公認会計士　岡本　匡央

代表社員 業務執行社員　公認会計士　山口　慎弥

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアヴェイルの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキュアヴェイル及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。